

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		感染症予防事業	担当課	保健センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成20年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	任意的事務
	基本事業	感染症の予防・拡大防止	市民協働	
予算科目コード	01-040102-17 単独	根拠法令・条例等	新型インフルエンザ等対策特別措置法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 感染症予防及び拡大防止のため 市民向け周知：感染症予防に関する情報をホームページ、広報、ポスター掲示する。 感染予防対策：来庁者向けに庁舎窓口に手指消毒液を設置する。 集団感染拡大予防：感染症予防研修会を実施する。
平成21年度以降新型インフルエンザ流行から感染症予防に対する意識は高まったものの正しい行動をとれていない状況がある。新たな健康危機管理として、感染症対策の取り組みが必要となった。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民が感染症予防の知識を得ることにより、感染の拡大を予防したい。	
（参考）基本事業の目指す姿	
感染症の予防と啓発に努め、発生とまん延を防ぐ。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
感染症の拡大予防の行動を取る事が出来るようになるためには、繰り返し学ぶ必要がある。	毎年、感染症に関する専門職による職員向けの研修会を開催する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
感染症の拡大予防の行動を取ることができる人を組織的に増やしていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	感染症予防に係る必要最低限の経費のみである。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
市職員を対象とした感染症予防研修会を実施した。窓口業務等で不特定多数の市民に対する職員が感染症予防についての知識を学ぶことが必要である。	市職員，新規加入の母子保健推進員と食生活改善推進員の希望者を対象とした感染症予防研修会を開催した。感染症への根拠を持った予防対策のために継続して実施する必要がある。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
予防接種者数（人）	29,091.00	33,136.00	0.00	0.00	33,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	感染症予防の意識向上を図ることができた。今後も研修会をとおして意識向上を目指す。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き感染症予防研修会での教育，周知を行っていく。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	242	130	131	127	127
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	242	130	131	127	127
正職員人工数（時間数）		60.00	35.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		246	144	0	0	0
トータルコスト		488	274	131	127	127

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		高齢者予防接種助成事業		担当課	保健センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成24年度～
	施策	健康づくりの推進		種別	法定事務
	基本事業	感染症の予防・拡大防止		市民協働	
予算科目コード		01-040102-20 単独	根拠法令・条例等	予防接種法 守谷市法定外予防接種の実施に関する要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 医療機関で接種した接種費用の一部を医療機関窓口もしくは償還払いにて助成する。
定期予防接種は、感染症の重症化予防、感染症の発生及び蔓延予防を目的に、予防接種法に基づき実施している。また、任意の肺炎球菌予防接種は、定期予防接種年齢以外の者に接種の機会を確保し、肺炎による重症化を防ぐことを目的に費用助成を実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
予防接種法に基づき、インフルエンザは伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、また、高齢者肺炎球菌は肺炎の重症化予防を目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
感染症の予防と啓発に努め、発生とまん延を防ぐ。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
肺炎球菌予防接種に関しては定期接種対象者全員に個人通知を行っているが、インフルエンザ予防接種に関しては新65歳のみの個人通知となっており、周知は広報、ポスター掲示のみとなっている。介護施設等の入所者の増加により、周知方法の見直しが必要である。	<肺炎球菌予防接種> ・厚生労働省より、定期接種対象者の発表（平成30年度中） ・広報、ホームページで周知（4月） ・定期接種対象者に対し、個人通知を送付（通年） <インフルエンザ予防接種> ・平成31年度以降の周知方法について医療機関会議で提案（平成30年2月） ・個人通知文、予診票・助成券のレイアウトを作成（4～6月） ・個人通知送付対象者の選定（6～7月） ・茨城計算センターとの打ち合わせ（5～7月頃） ・医療機関会議で事業概要と周知方法について報告（8月） ・広報、ホームページで周知（9月） ・個別通知の発送（9月） ・助成券再発行の受付（10月以降） ・事業内容の評価と次年度の検討、予算反映（11月～）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
肺炎球菌予防接種、インフルエンザ予防接種ともに、定期接種対象者に対し個別通知を送付する。ポスター掲示や広報、ホームページ等の周知も継続する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	これまで新65歳にのみ通知を作成していたものを、定期接種対象者である65歳以上の全員に通知を行うため。なお、通知の印刷に関しては業者への委託により実施をする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
◆肺炎球菌予防接種 定期接種対象者に個人通知を実施。 ◆インフルエンザ予防接種 新65歳のみに個人通知を実施。その他、広報やポスター掲示での周知を実施。	◆肺炎球菌予防接種 定期接種対象者に個人通知を実施。 ◆インフルエンザ予防接種 対象者全員に個別通知を実施。その他、広報、ホームページ、ポスター掲示での周知を実施。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
インフルエンザ予防接種の接種人数	5, 721. 00	5, 843. 00	6, 037. 00	6, 500. 00	7, 100. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	◆肺炎球菌予防接種 平成29年度と同様の周知方法を実施のため。 ◆インフルエンザ予防接種 実施数は増えたが、高齢者人口も増加している。来年度は個別通知を行うため、接種率は上昇すると思われる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	インフルエンザ予防接種の個別通知を行うため、印刷や封入の業務委託料が増加する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	16,361	16,262	16,421	21,644	21,644
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	16,420	21,143	0
	一般財源	16,361	16,262	1	501	21,644
正職員人工数（時間数）		110.00	222.00	220.00	0.00	0.00
正職員人件費		451	910	919	0	0
トータルコスト		16,812	17,172	17,340	21,644	21,644